



**野党共闘無くして戦えない実態を**

**「小選挙区制度」に観る**

**社民党はその戦いの中核になることを望む**

2017年9月、安倍首相は「消費税増税分の財源の使途変更」・「ミサイル発射実験を続ける北朝鮮に対する圧力路線」・そして「少子高齢化」などへの対応について、国民の信を問うとし、さらにアベノミクスの成果や森友学園・加計学園問題にも言及。「国難突破解散」と名付けた解散を冒頭国会で強行した。そして2017年10月22日の衆議院総選挙で自民党は289の小選挙区で267万2千票を獲得し、得票率は48%でありながらも全議席の75%を占める218人を当選させた。つまり「1議席を争う小選挙区制度」では、その選挙区で一番得票を得た第1党だけが当選者を出せる。得票率に比べて獲得議席数の比率が大きくなる。このことは第2党以下の候補者に投じられた票がすべて「死票」になってしまうということであり、この「小選挙区制度」が自民党の大勝を後押しする制度であることを確認しなければならない。

さらに、政党名で投票する比例区(全176議席)の選挙では、自民党は1854万票・得票率は33%であり、結果して66議席にとどまった。

1議席を争う「小選挙区」では多くの候補者を立てた自民党は、比例区では48%の得票率を上げながらも政党名を書く「全国比例代表選挙」では、3分の1の議席しか得られていない。にもかかわらず、自民党は小選挙区では、前記の通り4分の3の218議席を得てしまった。

さらに取り上げなければならないのが、投票しなかった有権者の政治不参加がある。2017年の第48回衆議院選挙の棄権率は46.3%であった。つまり4900万人の有権者が投票場に足を運ばなかった。よって投票場に向かった54%の票の分捕りあいとなっている。

野党が幾つにも割れていることは、結果的に与党優位の選挙結果を生む。さらに「最大野党と称する『支持政党なし』の棄権党」という言葉が生まれる。ここに手を付けない限り与党の優位を崩すことができない。そして「死に票」をなくすためにも「野党共闘」の選挙体制は必要であり、その体制に、有権者の期待を戻さなければならない。

**OB・Gニュースの継続**

**県内15地区の賛意を得る**

第24回参議院選挙(2016年7月)があった。福島県選挙区(定員1名)で「市民団体主導」の野党統一候補の実現が追及され、民進党現職で3

選を目指す増子輝彦氏を野党統一候補として初めて「合意」された。そして現職大臣との勝負に勝利した。この時の定員1人区の32選挙区で11勝という野党共闘の結果をつくりだした。

しかし、3年後の水野さち子選挙は勝利することができず、さらに増子議員の離反という残念な結果を見ることになった。このことをもって野党共闘の是非を問う意見もあるが、今、菅政権への批判が高まっているとはいえ、内閣支持率はしじく40%を維持している。

また「棄権党」の拡大も予想される。とするなら年内に実施されるだろう衆議院選挙の戦いにあたって、あらためて「野党共闘」は追及されなければならないと思うが、どうだろうか。

今般、社民党合流問題を受けOB・Gの会は全国的に揺れている。しかし、「コロナ禍」にあり、そして格差拡大と「老々・独居世帯の増加」という高齢化の波を受ける高齢者にとっては、「命と暮らしを守るために、政治の流れを変えなければならぬ」とする要求に、あれこれの選択の余地がないと受け止めたい。

幸いにして、県内15地区の合意を得て、「OB・Gニュース」の発行が継続されることになった。社民党を応援する高齢者組織の連帯を強めたい。

同時に、地域組織を持つ社民党が「野党共闘」の組織的中核になることを強く望むものである。

異なる道の選択はあつたにせよ、全国的にも希有な850余のニュース読者の連帯は残しあいたいと念じてやまない。

(文責・降矢)







## 「説明を拒む・記憶がない」が

### 連発される国会論議

「説明そのものを拒む対応も目立つ」。これは安倍前首相の時代から続いていることである。その一つに2020年の通常国会で批判が集まった東京高検検事長の定年延長問題がある。当時の森雅子法相（いわき市出身）が「個別の人事」を理由に答弁拒否を連発。菅首相も安倍氏の虚偽答弁が疑われた夕食会の問題について「捜査中」を理由に「答えを控える」と繰り返した。

立命館大の桜井啓太准教授が、国会会議録検索システムで答弁数を調べたところ、第2次安倍政権以降に急増し、17、19年に向け、年500件を超えたと報告をしている。

そして、一般の国会論戦である。放送事業会社「東北新社」の外資規制違反をめぐる総務省幹部の「記憶がありません」との答弁が、何と11回も繰り返された。さらに、この発言に関し、NTTとの会食問題の渦中にあつた武田総務大臣の「ささやき疑惑」の浮上がある。答弁席に向かう回答者に「記憶がないと言え」とも疑われるささやきがマイクに収録されていた。当の大臣は否定をしているが、立憲民主党の奥野総一郎国対委員長代理によると、16日の衆院予算委員会の中継映像を分析した結果、外資規制違反を東北新社側から報告されたかどうかの質問に答える鈴木部長に武田大臣が、閣僚席から声を掛けたとみられる様子が確認された。「指

示したとすれば大問題だ」と指摘した。

（共同通信 3月17日）

これが、この国の「民主主義の舞台」である国会の討論なのだろうか。私たちは真剣に考えるべきである。同時に、このような論議を取り上げることが嘆かわしいことを痛感する。

★★★★★★★★★★★★★★★★

### 【ニュースを読んで】



■連日の「コロナ」に加え五輪騒動、菅首相の子息問題本場にネガティブなニュースばかり気が滅入ります。先日の地震、寝入りばなでの「ドン」で起きました。幸い人的な被害は有りませんでした。10年前より強く感じました。今年も色々な事が起こりそうですが、ポジティブに前を向き難関を超えましょう。

■「ニュースの発行」について、多くの方々が継続を望んでいることだと思えます。それに応える体制をこれまでと同様に継続することは大変でしょうが、できる範囲で続けられることを期待しています。私たちが何か役立つことがあればどうぞ申し付けてください。

■先日の地震には驚かされました。この国で原発再稼働などありえませんか。ニュースの継続には読者の声も含めて存続を求める声が圧倒的です。それだけの役割を背負っているのですから、なんとか継続してください。

■先日の地震、神奈川でも飛び起きました。直ぐに緊急ニュースをみて原発は大丈夫かと心配しました。正確な情報が入ればよいのですが。OB・Gニュースの発行が困難な状況にあるようですが、英知で継続することを期待しています。コロナ変異ウイルスが広まりつつあるようです。感染能力が高いとか、油断できません。気を抜けない毎日です。コロナ終息、まだ1年間はむづかしそうです。

■今回の地震、札幌はあまり感じませんでした。東京でも驚くほどの揺れがあつたといいますが、その激しさはいかほどのものだったでしょう。社民党の福島県連の苦渋の決断、さぞかし辛い決定だったろうと思えます。それにしても全国的にOB・OG会が休眠状態になった後も、ずっと「ニュース」を続けられたこと、今回列挙なさった主なニュースの項目を拝見し、改めてその目配りのたしかさと広がり敬意を表します。これまで継続に対し、配送その他で支えてくださった方々の団結の強さも感じます。これから先も、困難が待ち受けていると思えますが、できる範囲で「継続は力」をお続けになることをご期待申し上げます。

■3月号を拝見、マグマのようにたまっているお一人お一人の叫びが胸を打ちます。あらためて、地震のお見舞いを申し上げます。今般の大分市議選は無所族を含めて社民党グループは8名になり、そこに立憲民主党との合流に向けた動きが注目されます。

